

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第40期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社太陽工機

【英訳名】 TAIYO KOKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 剛

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 高津 敦

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 高津 敦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 中間会計期間	第40期 中間会計期間	第39期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	4,751,915	4,682,466	10,231,942
経常利益 (千円)	271,630	257,967	561,782
中間(当期)純利益 (千円)	184,845	172,700	415,038
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	700,328	700,328	700,328
発行済株式総数 (株)	5,956,400	5,956,400	5,956,400
純資産額 (千円)	6,898,692	7,014,974	6,981,983
総資産額 (千円)	8,666,833	8,751,725	8,804,702
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.47	29.38	70.65
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	50.00
自己資本比率 (%)	79.6	80.2	79.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	491,516	484,434	1,407,857
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,660	604,296	894,182
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,714	146,582	264,245
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	578,967	230,811	497,255

(注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当中間会計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績（2024年1月1日から2024年6月30日まで）が前年同期比で3.7%減少しました。ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化による世界経済の先行き不透明な状況は依然として継続しているものの、中国における設備更新や消費財の買換え促進策が設備投資需要を喚起している他、自動車関連の継続的な投資と半導体関連需要は増加しており、受注は回復の兆しが見えつつあります。当社におきましても、お客様の人手不足による省人化に対する設備投資ニーズの高まり、半導体関連製造装置、産業機械関連において設備投資需要は高く、大口の軸受け業界からの受注も寄与し、受注は調整局面から緩やかな回復局面を迎えつつあります。

当中間会計期間の受注高は、前年同期に対して16.7%の減少となり、地域別では日本において8.6%の減少、中国においては33.2%の減少、その他アジアにおいては59.2%の減少、欧州では35.6%の増加、米州では63.9%の減少となりました。ただし、当中間会計期間の4～6月の受注高においては、第1四半期会計期間と比較し増加に転じており、第1四半期会計期間に対して39.0%に増加しております。

営業活動においては新たにインド営業所と広島出張所での営業活動を開始した他、アメリカのDMG MORIグループを通じてChicago Innovation Days 2024、ドイツにて世界的な研削技術見本市のGrinding Hub 2024といった展示会に出展し、国内外のお客様へ当社製品の拡販を図ってまいりました。また、当社製品の海外ブランド名称に「DMG MORI Precision Grinding」を使用することを開始しました。今後海外においてより高精度の部品が求められていく中で、当社の研削盤需要も増加していくものと予想しております。グローバルブランド名称を使用し、DMG MORIの世界116拠点の販売・サービス体制を活用しながら、効果的に海外マーケットの拡大を図ってまいります。

当中間会計期間の受注高は4,316,371千円（前年同期比16.7%減）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は3,255,741千円（前年同期比29.4%減）、横形研削盤は1,019,723千円（前年同期比129.3%増）、その他専用研削盤は40,906千円（前年同期比67.1%減）となりました。

生産高は4,065,709千円（前年同期比0.4%減）となりました。うち立形研削盤は3,831,775千円（前年同期比25.9%増）、横形研削盤は233,934千円（前年同期比74.1%減）となりました。

売上高につきましては、4,682,466千円（前年同期比1.5%減）となりました。うち立形研削盤は4,298,478千円（前年同期比23.9%増）、横形研削盤は343,081千円（前年同期比66.5%減）、その他専用研削盤は40,906千円（前年同期比84.2%減）となりました。

損益につきましては、営業利益246,088千円（前年同期比5.8%減）、経常利益257,967千円（前年同期比5.0%減）、中間純利益172,700千円（前年同期比6.6%減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (流動資産)

当中間会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて122,998千円減少し、6,297,434千円となりました。これは主に現金及び預金が266,444千円、売掛金が394,996千円、製品が24,182千円、原材料及び貯蔵品が113,703千円減少したこと、仕掛品が178,957千円、関係会社短期貸付金が500,000千円増加したことによるものです。

### (固定資産)

当中間会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて70,021千円増加し、2,454,290千円となりました。これは主に有形固定資産が41,416千円、繰延税金資産が36,503千円増加したこと、無形固定資産が2,933千円減少したこと、投資その他の資産(その他)に含まれる敷金及び保証金が3,343千円減少したことによるものです。

### (流動負債)

当中間会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて85,968千円減少し、1,736,750千円となりました。これは主に製品保証引当金が22,673千円、流動負債(その他)に含まれる未払消費税等、前受金がそれぞれ183,858千円、103,057千円減少したこと、買掛金が120,387千円、未払法人税等が99,630千円、役員賞与引当金が4,230千円増加したことによるものです。

### (純資産)

当中間会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて32,991千円増加し、7,014,974千円となりました。これは主に利益剰余金が25,798千円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて266,444千円減少し、230,811千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は484,434千円の増加(前年同期は491,516千円の増加)となりました。これは主に税引前中間純利益256,268千円の計上、減価償却費66,452千円、売上債権の減少394,996千円、仕入債務の増加120,387千円、未払金の増加14,926千円の資金増加要因と、製品保証引当金の減少22,673千円、棚卸資産の増加41,071千円、未払費用の減少13,324千円、前受金の減少103,057千円、法人税等の支払24,912千円の資金減少要因によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は604,296千円の減少(前年同期は42,660千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得96,069千円、無形固定資産の取得11,670千円、関係会社貸付金の増加500,000千円の資金減少要因によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は146,582千円の減少(前年同期は117,714千円の減少)となりました。これは主に配当金の支払146,523千円の資金減少要因によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は110,938千円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,956,400	5,956,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,956,400	5,956,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月30日		5,956,400		700,328		387,828

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
DMG森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	2,988	50.80
株式会社渡辺	新潟県長岡市王番田町1484	508	8.63
株式会社井高	愛知県名古屋市中区上前津1丁目6番3	216	3.67
太陽工機従業員持株会	新潟県長岡市西陵町221番35	198	3.38
佐々木 嘉樹	大阪府大阪市天王寺区	170	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	161	2.74
渡辺 登	新潟県長岡市	100	1.70
神林 忠弘	東京都新宿区	69	1.17
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	53	0.90
渡辺 剛	新潟県長岡市	44	0.76
計		4,509	76.68

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式75千株があります。  
2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 161千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,878,400	58,784	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	5,956,400		
総株主の議決権		58,784	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町 221番35	75,400		75,400	1.26
計		75,400		75,400	1.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	497,255	230,811
売掛金	2,557,578	2,162,581
製品	24,182	-
仕掛品	2,028,948	2,207,906
原材料及び貯蔵品	553,890	440,186
関係会社短期貸付金	700,000	1,200,000
その他	59,577	56,947
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,420,433	6,297,434
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	673,950	704,952
土地	1,177,345	1,177,345
その他（純額）	279,070	289,485
有形固定資産合計	2,130,365	2,171,782
無形固定資産		
投資その他の資産	83,860	80,926
繰延税金資産	138,119	174,622
その他	31,923	26,958
投資その他の資産合計	170,042	201,581
固定資産合計	2,384,268	2,454,290
資産合計	8,804,702	8,751,725
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	342,429	462,816
未払法人税等	37,952	137,582
製品保証引当金	153,783	131,110
役員賞与引当金	-	4,230
その他	1,288,553	1,001,011
流動負債合計	1,822,719	1,736,750
負債合計	1,822,719	1,736,750
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	534,180	535,864
利益剰余金	5,838,715	5,864,513
自己株式	91,241	85,732
株主資本合計	6,981,983	7,014,974
純資産合計	6,981,983	7,014,974
負債純資産合計	8,804,702	8,751,725

## (2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	4,751,915	4,682,466
売上原価	3,733,410	3,520,349
売上総利益	1,018,505	1,162,116
販売費及び一般管理費	1 757,361	1 916,027
営業利益	261,144	246,088
営業外収益		
受取利息	5	1,428
助成金収入	7,674	6,951
受取手数料	433	1,158
その他	3,794	5,138
営業外収益合計	11,908	14,676
営業外費用		
支払手数料	967	1,260
為替差損	454	1,416
その他	0	120
営業外費用合計	1,422	2,797
経常利益	271,630	257,967
特別損失		
固定資産除却損	-	1,698
特別損失合計	-	1,698
税引前中間純利益	271,630	256,268
法人税、住民税及び事業税	82,078	120,072
法人税等調整額	4,706	36,503
法人税等合計	86,785	83,568
中間純利益	184,845	172,700

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	271,630	256,268
減価償却費	73,987	66,452
受取利息	5	1,428
有形固定資産除却損	-	1,698
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	4,230
製品保証引当金の増減額( は減少)	17,655	22,673
売上債権の増減額( は増加)	392,830	394,996
棚卸資産の増減額( は増加)	520,620	41,071
仕入債務の増減額( は減少)	133,176	120,387
未払金の増減額( は減少)	69,593	14,926
未払費用の増減額( は減少)	13,126	13,324
前受金の増減額( は減少)	233,877	103,057
その他	65,112	169,120
小計	611,177	508,285
利息の受取額	5	1,061
法人税等の支払額	119,666	24,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,516	484,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	28,121	96,069
無形固定資産の取得による支出	9,292	11,670
関係会社貸付金の純増減額( は増加)	-	500,000
その他	5,246	3,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,660	604,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	58
配当金の支払額	117,714	146,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,714	146,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	331,141	266,444
現金及び現金同等物の期首残高	247,825	497,255
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 578,967	1 230,811

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
販売促進費	209,560千円	176,502千円
運賃	69,240 "	72,866 "
広告宣伝費	9,653 "	6,725 "
出張費	25,613 "	32,316 "
役員報酬	65,139 "	63,224 "
給料及び手当	135,178 "	172,041 "
賞与	21,459 "	27,360 "
役員賞与引当金繰入額	- "	4,230 "
退職給付費用	6,324 "	6,912 "
減価償却費	7,094 "	8,873 "
賃借料	16,093 "	17,468 "
支払手数料	47,237 "	67,206 "
研究開発費	51,933 "	110,938 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	578,967千円	230,811千円
現金及び現金同等物	578,967千円	230,811千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,437	20.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月3日 取締役会	普通株式	146,902	25.00	2023年6月30日	2023年9月15日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	146,902	25.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月31日 取締役会	普通株式	147,023	25.00	2024年6月30日	2024年9月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

(単位：千円)

	売上高						合計
	日本	欧州	アジア		米州	その他	
			うち中国				
機械本体							
立形研削盤	1,789,595	174,243	1,015,374	925,586	106,582	-	3,085,796
横形研削盤	857,771	-	61,398	34,780	22,347	-	941,516
その他専用研削盤	135,279	-	933	-	-	-	136,212
部品(パーツ)							
立形研削盤	98,649	13,705	27,545	15,543	32,848	295	173,044
横形研削盤	27,909	-	3,897	2,836	4,190	-	35,997
その他専用研削盤	27,707	6,431	5,349	-	34,549	-	74,037
サービス							
立形研削盤	191,736	2,288	12,276	3,476	4,198	-	210,499
横形研削盤	43,700	-	1,283	1,283	400	-	45,383
その他専用研削盤	47,696	-	-	-	1,730	-	49,427
顧客との契約から生じる収益	3,220,046	196,668	1,128,057	983,506	206,848	295	4,751,915
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,220,046	196,668	1,128,057	983,506	206,848	295	4,751,915

(注) 売上高は研削盤の据付地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：千円)

	売上高						合計
	日本	欧州	アジア		米州	その他	
			うち中国				
機械本体							
立形研削盤	2,293,984	320,343	1,024,977	737,104	213,839	-	3,853,144
横形研削盤	233,034	-	-	-	-	-	233,034
部品(パーツ)							
立形研削盤	143,259	10,511	41,799	13,422	29,849	3,039	228,459
横形研削盤	33,543	-	4,244	1,469	1,531	-	39,319
その他専用研削盤	10,693	6,961	976	353	5,541	-	24,171
サービス							
立形研削盤	189,872	13,886	8,663	2,711	4,452	-	216,874
横形研削盤	68,343	-	-	-	2,384	-	70,727
その他専用研削盤	15,851	-	883	490	-	-	16,734
顧客との契約から生じる収益	2,988,582	351,703	1,081,543	755,550	257,597	3,039	4,682,466
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,988,582	351,703	1,081,543	755,550	257,597	3,039	4,682,466

(注) 売上高は研削盤の据付地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	31.47円	29.38円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	184,845	172,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	184,845	172,700
普通株式の期中平均株式数(株)	5,873,446	5,877,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 147,023千円

(2) 1株当たりの金額 25円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年9月13日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社太陽工機  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
新潟事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 浩徳

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の2024年1月1日から2024年12月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太陽工機の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。